

第3章 国軍 改革と権力闘争の挟間で

1998年5月21日のスハルト退陣、ハビビ政権によるリリース、そして1999年6月7日の総選挙と10月20、21日の正副大統領選を経て、ワヒド新政権が誕生した。民主化のための政治改革が現在第一の国政課題として叫ばれる中、スハルトという後ろ盾を失った国軍はどのようにこの転換期に対応してきたのだろうか。ハビビ政権下の軍と政治の関係は、いかなるダイナミズムで動いていたのだろうか。本章では、軍と政権との関係、軍内改革、そして軍内対立という三つの側面の展開を実証的に観察することで、スハルト後の軍がどこに向かっているのかを分析したい。それを踏まえた上で、ワヒド新政権における国軍の長短期の問題を浮き彫りにしたい。

第1節 軍内の建て直し（1998年5月～12月）

スハルトの娘婿ブラボウォ少将率いる陸軍特殊部隊が、反政府活動家の拉致・監禁、トリサクティ大学での学生射殺、5月13～15日のジャカルタ暴動と、それに先だって各地で連鎖的に発生した暴動などを計画実行した疑いは、社会における国軍の威信を地に落とすことになった（注）1。ハビビ政権発足の翌日、ブラボウォ（当時戦略予備軍司令官）はウィラント国防大臣・国軍司令官により国軍指揮幕僚学校指揮官に左遷され、彼の側近も次々と閑職に回された。8月には最終的にブラボウォは軍から除籍された。このような「脱ブラボウォ化」に始まるウィラントの軍内掌握が、ハビビ政権発足時における国軍の組織目標になるのである。それと並行して、国軍威信の回復もウィラント指導部の緊急課題となり、今後の自己改革をアピールすることで社会復権を試みざるを得なくなった。脱ブラボウォ化と軍の政治関与の縮小 この二つの目標が、誕生間もないウィラント指導部の行動と思考を大きく規定することとなる。そして「プロフェッショナリズムの推進」が民主化時代における国軍の公的スタンスとなった。だが以下で見るように、それらの目標へ前進するための動機と機会と能力は、ハビビ政権下での権力政治に大きく左右されるのである。

ウィラント国軍は5月のスハルト退陣後、すぐさま「過去のツケ」の清算を迫られた。「改革」(レフォルマシ)の旗の下、政治エリートも知識人も大衆も、国軍をスハルトと「パッケージ」(パケット・オルデバル)と見なし、団結した圧力をウィラント指導部に向けた。ハビビによる報道の自由化はすぐさま効果を発揮し、軍による過去の人権侵害の報道は日々お茶の間に流れた。アチェでムスリムの「同胞」が大量に虐殺されていた事実がメディアに流れると、全インドネシア・ムスリム知識人協会(ICMI)をバックボーンにするハビビ政権の中枢においても国軍の弱体化を求める声が高まった。

ウィラントは、社会の一丸となった反国軍ムードに対応するため、自らの側近をインテリ将校で固め、「対話」と「穏健」を売りに改革に乗り出したのである。東ティモール、イ

リアン・ジャヤ、アチェからの部隊削減を約束し、特にアチェに対しては、インドネシア史上初めて国軍司令官が過去の過ちに対して謝罪を述べた。また軍が治安機能だけでなく政治機能をも担う「国軍の二重機能」に対する批判を受けて、国会の国軍会派議席を75から55（最終的には38）に削減し、今後与党ゴルカルへの肩入れはしないと宣言し、スハルト体制下の四軍体制を廃止して警察を軍組織から分離する決定を行った（実行は1999年4月）。「インテリ改革派」将校の先鋒スシロ・バンバン・ユドヨノ中将は、社会・政治機能担当参謀長として、過去に軍が多くの過ちを犯したことを認め、今後はレフォルマシを支持するために軍の政治介入（二重機能）を削減すると公言した。

ハビビ政権下で、国軍改革の基本ビジョンが出来上がったのは1998年9月の国軍セミナーにおいてである。国軍指揮幕僚学校で開かれたこのセミナーでは、国内外の文民知識人も参加の下、今後の二重機能と軍の在り方が議論された。セミナーを主導したのは、先のバンバンやアグス・ウィジョヨ少将（総合計画担当補佐官）、アグス・ウィラハディクスマ少将（国軍司令官付き政治・治安問題アドバイザー）といったインテリ・コンビだった。ウィジョヨは、「スハルトが個人的な利益追求のために国軍を使ったために軍の政策は硬直化してしまった」と認め、今後の軍改革に対する社会的信頼と支持を求めた。軍が政権の「道具」として使われるのはもうこりごりだとする改革チームの意識がここにはある。また、この98年度国軍セミナーは四つのスローガン「すなわち国軍の「政治の前面」からの撤退、今までの「支配」的な役割から「影響」的な役割へのシフト、政治への直接的なコミットメントから間接的なコミットメントへの転換、文民との役割分担」を「国軍の新パラダイム」と命名し、転換期の国軍の基本スタンスとして位置づけた（注）2。だが、これに対してはあまりにも抽象的であり、かつ評価基準が困難な原則であるという批判が、知識人の間から早くも指摘された。

それらを踏まえ、11月にはバンバンの提案で、国軍司令部の社会・政治機能担当セクションを廃止し、領域担当セクションが新たに設けられた。これにより、バンバン自身のポストも領域担当参謀長に衣替えとなった。この変革は、社会・政治機能担当セクションの下にある、軍人の国防省外出向を管理してきた部署を全て廃止し、今後は軍人の出向に軍が組織として関与しないことを示した意味において注目された。中央司令部のみでなく、地方軍管区（Kodam）、地域軍官区（Korem）、地区軍管区（Kodim）における社会・政治セクションの廃止を含んでおり、軍はもう国政レベルでも地方レベルでも日常政治（day to day politics）には介入しないというアピールを行った。

以上のように、改革ビジョンを制定し、「政権の道具」からの脱皮と社会信頼の回復を目標とする動きがウィラント指導部の中枢で見られる一方、この時期においては、ハビビ政権による国軍の政治利用も顕著であった。5月の人事異動の際、ウィラントはプラボウォ戦略予備軍司令官の後任にジョニー・ルミンタン少将を抜擢したものの、ハビビ政権の中核を占めるICMI勢力は、彼がイスラムでなくカトリックであることを理由に決定の撤回を迫り、ウィラントはこれを受け入れるはめになった。7月のゴルカル党大会では、ハ

ビビ側近のアクバル・タンジュンを新党首に選出するために、党内地方代表の票固めをウィラントに指令した。さらに1月、ハビビ臨時政権の継続が、国民協議会特別会議で承認されたが、その際、政権側は急進派イスラム団体を中心とした「自警団」を組織し、街頭でハビビ政権退陣を求める学生運動に対抗させた。両者の衝突による治安悪化とイスラム急進勢力の増大を懸念する軍内改革グループは、国軍の関与を避ける姿勢でいたが、その一方でウィラントは、ハビビ陣営の要請を受けて、ファフルル・ラジ中将（総務担当参謀長）やキフラン・ゼイン少将（ブラボウォ時代の戦略予備軍参謀長）などのICMIに近い将校を起用して、自警団の動員を助けた。当時、改革志向の将校の中には、「ウィラントは操り人形に成り下がった」、「こんなことでは改革が進まない」といった不満が充満しつつあった（注）3。

ハビビ政権誕生から1998年11月の国民協議会までの半年間、ウィラントの立場は微妙だったといえよう。「外部干渉」は軍の組織利益に反する、と懸念する軍内改革チームの声を国軍司令官としては無視できない一方で、内閣の大臣として大統領の権力固めへの手伝いを拒否するのは困難だった。後者の仕組みを活用して、ハビビ政権の基盤強化に努めるアディ・サソノ協同組合・中小企業相、フェイサル・タンジュン政治・治安問題担当調整相、シャルワン・ハミド内務相などの閣内ICMI陣営はウィラントの首根っこを抑えてきた。彼らは、ウィラントの持つ国防大臣職と国軍司令官職を分離し、後者にICMI寄りの将校を任命することでウィラントの影響力を縮小させることを目論んできた。具体的に司令官候補として、ヘンドロ・プリヨノ移住相やユヌス・ヨスフィア情報相（共に現役中将）、スバグヨ陸軍参謀長などの名前が上げられた。ウィラント側近の間には、「ICMIは計画的に今のウィラント指導部を骨抜きにするつもりで、これは我々にとっての最大の脅威だ」といった認識が芽生えていた（注）4。

この半年間の展開は軍の改革立案に携わる将校に多くの教訓を与えた。改革を要求する政権内外の圧力は強固であり、それに対して適切に対応していく以外に国軍の威信を回復する道はないということである。改革志向の将校が自らの軍内イニシアティブを正当なものとして自負する根拠はここにある。また彼らがハビビ政権発足からの半年間で確信したことは、大統領と国軍の関係には構造的な問題があり、ここにメスを入れない限り、スハルトであろうとなかろうと軍は大統領の私的利益の道具として使われ続けるという点であった。後述するように、この教訓は、国軍の頂点に立つ者の権限にも厳格な制限を与えるべきだという改革案に発展していくのである。

第2節 ウィラント政治の開花（年1月～3月）

先の国民協議会において、ハビビ臨時政権の正統性は承認され、1999年5月に予定された国政選挙までの当分の間、安定した政権運営を行う基盤が与えられた。これを境に、ハビビ政権におけるウィラントの立場に変化が見られた。上記のウィラント側近の言葉を借

りれば、「操り人形」の糸が切れたと表現できよう。

その転機の大きなきっかけとなったのが、1999年1月に実施された軍内人事異動である。前述のファフルル中将を始めとする数人の大物将校が閑職に回される一方、前年5月に問題となったルミントン中将を陸軍副参謀長の重要ポストに付けた。ICMIの新聞「レブリカ」は、ファフルルの異動とルミンタンの台頭を、国軍の「緑切り」すなわち脱イスラム化の表れだとする啓蒙キャンペーンを紙面で4日間展開し、ウィラント指導部への懐疑を示した。これに対してウィラント自身は、今回の異動は総選挙・大統領選に備えた国軍の地固めだと説明したが、実際のところはフェイスル調整相に近いファフルルを左遷することでハビビ側近の軍内影響力を断ち、フリーハンドで一大国家イベントに望むための布石を打ったと考えられる。

また1月の異動ではプラボウォに近かった将官も左遷された。ザッキー少将（国軍情報庁長官）、ジョコ・スプロト少将（東ジャワ軍管区司令官）、ユザイリ少将（北スマトラ軍管区司令官）の異動がこれに当たる。特にザッキーは、プラボウォやシャフリ・シャムスディン少将（元ジャカルタ軍管区司令官）と共同で活動家の拉致監禁に関与していたと軍内でも見られており、ウィラント側近は彼の更迭を早くから忠言していた（注）5。反対に、ウィジョヨが国軍指揮幕僚学校指揮官に、またウィラハディクスマが総合計画担当補佐官になる等、改革チームの将校の台頭も目立ち、彼らの軍内発言力の土台は強化されたかに見えた。ポスト・スハルト期における国軍の組織目標である「政権の道具からの脱皮」に拍車をかける傾向であった。

実際ウィラントは、1月の人事異動の直後の断食明けにハビビ政権に批判的な改革リーダー（メガワティ、アミン・ライス、ワヒド、ヌルホリシュ・マジドなど）を集め意見交換を行なった。このイベントは「ヤニ会談」と呼ばれ、その席でウィラントは国軍が彼らの支持を得たと語っている。ハビビ周辺から見れば、ウィラントのハビビ離れを警戒しても不思議ではなかった。事実、この2カ月前にワヒドの支持母体でインドネシア最大のイスラム組織であるナフダトゥール・ウラマ（NU）の機関誌が、「ウィラントはイスラム指導層にとっての大統領候補」と持ち上げた経過があり、ハビビ陣営がウィラント＝ワヒドの接近に注意を払っていた矢先の出来事だったわけである。ともあれ、軍内改革チームの目指してきた、「国軍組織と政権との間の一定距離」を確保することに貢献した人事異動だったといえよう。

だがウィラント個人は必ずしも組織を代表しない。ヤニ会談で興味深いのは、1998年の半ば頃から、ワヒドの地盤である東ジャワのNU指導者達が連続して正体不明の集団に襲われ、死者が1100人以上に上るという「忍者殺人」が問題となっていた背景である。当時ワヒドはメガワティ大統領の実現に向けて動いていたことから、この事件は1997年と同様に、ワヒドの地盤の切り崩しを狙った組織的な政治テロだとする見方が強かった。ワヒドは、ウィラントに東ジャワ軍管区司令官のスプロトを更迭するように要請したとも言われている。ウィラントとワヒドの接近は、両者の利害にもとづくものであったと見ることも

できよう。ウィラントにとってワヒドとの友好関係は、政治社会における自らのバーゲニングパワーの拡張を意味し、ワヒドにとってウィラントは、NUとその上に立つ自身のリーダーシップの安泰のために近づくべき人物だったと理解できよう。

ハビビ陣営から相対的に自由になったウィラントは、「国軍を時の政権の道具とさせない」という面においては軍内改革グループの趣旨に沿ったリーダーシップを発揮したわけではあるが、彼らに全てを依存する気はなかった。ICMI系、プラボウォ系将校の弱体化に成功したウィラントは、自らの軍内権力基盤の拡大にスハルト・シンパの将校を抜擢する動きに出た。ファフルルの後任にスギオノ中将を、ザッキーの後任にはティアスノ少将を配置した。3カ月前にウィラントの作戦補佐としてリクルートされたエンドリアルトノ・スタルト少将と同様に、両者ともスハルトの元ボディガードである。彼らの台頭は、改革グループの「アカデミック将校」(ある将官が述べた皮肉)とは一線を画する存在として、ウィラントの側近サークルに新たな政治力学を持ち込んだのである。「仮にスギオノがバンバンを押さえて次期陸軍参謀長になった場合、国軍改革計画は骨抜きにされるだろう」との懸念をバンバン周辺は抱いていた(注)6。ウィラントは軍内支持ベースを分散することで、対抗するグループの上に立って両者が彼に依存するシステムを作り上げた。彼の師匠のスハルトが行った手法そのものである。

注目すべきことは、このような軍内力学が改革ビジョンづくりにおいても反映されるようになった点である。改革派は、「社会からの圧力」を後ろ盾に、さらなる国軍の抜本改革を主張することで軍内イニシアティブの確保に努めた。例えば、ウィラハディクスマが陸軍指揮幕僚学校指揮官だった時期(1998年10月~1999年1月)に行ったセミナーが興味深い。その報告書は1999年3月に編集を終えて軍内に配布されたが、この中で、彼やバンバンの同期でウィラントの専属アドバイザー(特殊部門)を務めるサウリップ・カディ准将は、改革派の懸念をストレートに訴え、よりドラスティックな変革の必要性を唱えた。彼は、スハルト期を振り返り、1996年ごろからスハルト退陣までに起きた一連の暴動に軍の一部のエリートが関与していたと認め、その原因をスハルト大統領による軍の政治利用に求めた。元スハルト側近には痛い言葉である。カディは、結論として、軍の組織再建には「過去の黒い部分」の徹底排除が必要だとし、そのためには、軍も自発的に政治活動を止めることが今求められていると論じた。二重機能に関しても、「新パラダイム」で主張している「再定義」とかではなく「廃止」にし、軍の国会議席も撤廃し、陸軍特殊部隊を縮小し、海軍力強化に力を入れることで、国軍の健全化と社会信頼の回復を進めて行くべきだと訴えたのだった(注)7。

このような「社会信頼」という正統性を武器に軍内主導権を握ろうとする「改革派」に対して、「社会不安」という危機の論理を前面に掲げて、体制移行期における国軍の役割強化をアピールする「強固派」も動きに出た。同じく3月にスバグヨ陸軍参謀長の下で陸軍組織の変革が議論され、現在10ある地方軍管区を17に増やすという案が提出され、ウィラントはこれを承認した。地方軍管区の増加は、スハルト後のアチェ、アンボン、カリマ

ンタン、スラウェシ、東ティモールなどで継続して起きている暴動の抑制と、国家分裂の危機を防ぐために、国民が望んでいる措置であるとの説明が行われた。この発表後、知識人や人権団体などからは、軍部が抑圧行動へ回帰するための準備だという厳しい批判が展開された。ウィラントはこういう批判を「国家の統一と安定が至高の価値であり、これを理解せずに軍を批判する者は愛国精神に欠ける」と一蹴した。今まで防戦一方だった社会圧力に対して、ウィラントの高圧的態度が目立つようになったのはこの時期からである。エリート政治内での彼のバーゲニングパワーの増大と正比例する現象だといえよう。地方軍管区の増加は5年以内に完了する計画で、すでにアンボンに1個（パティムラ第16軍管区）を配備した。上記の陸軍教育セクターが提示した海軍力を中心とする国軍の再建ビジョンと真っ向から対立する政策だった。

このように1月以降、ハビビ陣営からの相対的自由を確保したウィラントは、軍内で拮抗する勢力のバランスを取りながら彼自身の権力基盤を固めてきた。そしてその組織権力をバックに、政治エリート内での自らのバーゲニングパワーを高める特效薬として「危機の論理」を持ち札にし、政局の重要アクターとしての地位を固めて行ったのがこの時期の特徴だったといえる。

第3節 政党政治の死角と軍内対立の深化（1999年4月～10月）

危機に乗じて国軍改革の推進ペースを遅らすことは、改革チームにとっては問題の先送りではなかった。「国軍威信の早期回復のためにも、身を切る改革を進めて社会的評価を高めない限り、いつまで経っても二級市民として見られ、国家のために正当な主張をしても受け入れてもらえない」との立場をとるのが彼らである（注）8。前述の陸軍指揮幕僚学校に続き、4月にはウィジョヨ中將の国軍指揮幕僚学校でも改革の斬新的なビジョンが提示された。内部報告書にまとめられた主な点は、以下の通りである。

- 1 海洋防衛主体の国軍作りを進めるために、今までの地上戦に基づいた防衛思想・戦略（ゲリラ戦・領域管理）を総合的に修正する。
- 2 領域管理（外敵との領内ゲリラ戦を想定し、各地に配備した陸軍師団に統括的な社会管理を委ねる国防システム）を前提とした国防治安ドクトリン（Hankamneg）を解体し、群島概念に基づいた国軍の基本ドクトリンを制定する。
- 3 防衛分野と治安分野の境界を明確にする。前者を陸・海・空軍、後者を警察の役目とする。三軍は治安部門への介入は行うべきでない。
- 4 現在の国軍司令部を解体して幕僚制を導入する。国軍の頂点である幕僚参謀本部長は、大統領任命職としない。その任期は3年に限定し、三軍の調整役として大統領兼国軍最高司令官に助言を与える役目を担う。
- 5 地方軍管区、地域軍管区、地区軍管区における司令官ポストも廃止し、それらの統制

権を州知事や県知事などに移譲する。警察の統制権も同様に移譲する。

これらの改革案は、実質的な近代国軍への移行を意図したものといえよう。歴史的に二重機能の論理的根拠となっていた領域管理の国防思想にメスを入れることは、軍の政治機能の正当性を根底から否定する意味を含んでいる。大統領や国軍司令官の権限縮小は、軍の政治化を防ぎプロフェッショナル化を進める上で欠かせない措置であろう。そして、知事への統制権移譲に関しては、シビリアン・コントロールをも射程に入れた斬新な改革案だと評価できよう。改革派のデザインはここまで進行していた。

だが、これらは陸軍参謀部の抵抗を受けた。翌月行われた 1999 年度国軍セミナーに、陸軍側が提出した報告書「21 世紀の陸軍勢力配備に関する基本姿勢」には次のような主張がなされている。今後 15 年の間は、対外防衛より対内安全保障が重要で、陸軍の諜報能力の向上が必要だという点。地方軍管区の増加は、領域管理能力の向上を目的とし、それは国家分裂の予防に貢献するものだという点。よって、陸軍は戦略予備軍も特殊部隊も縮小する意図がないという点。更に、国防と治安を区別するのは困難で、陸軍は法律の上でも両方の任務を負っているという点である。だがこの最後の点に関しては、警察側から陸軍に対する懸念も出た。警察は政治権力の道具ではなく、法の優越性を重視する組織であるべきなのが、治安問題で指揮権の整合が陸軍との間で出来ていないことから政治色の強い行為から身を引くことが出来ない、との陸軍批判が報告書で述べられている。

このような改革派と温存派の対立は、今年度の国軍セミナーで一気に表面化した。先に議論したように、前年度のセミナーでは、改革派を中心に国軍の「新パラダイム」なるものを作成したが、今回のセミナーでは温存派の巻き返しにあったといえよう。また、前回と違って今回は外部関係者を招待しておらず、閉ざされた中での会議だった。「ウィラントが政治に没頭し始めたおかげで軍内の改革ムードが消えつつある」、「最近では、我々が討議を重ねてようやく完成させた改革原案をチェックしようともせず、興味さえも示さない」と、ある将校は語った。

実際、ウィラントを取りまく政治環境は、ここに来て急変した。その大きな要因は総選挙と東ティモール問題である。6 月の総選挙、10 月の大統領選挙を目前に、文民政治エリートは、政党政治の争いにのめり込んだ。そして総選挙の結果、ハビビを支えるゴルカルは第二党となり、現政権に国民が正統性を与えていないことが明らかになった。だが一方で、第一党となったメガワティ率いる闘争民主党も過半数を取るまではいかず、どのような連立政権を組むかという問題に政党政治は没頭していった。軍 = 民関係から見て、この状況は大きな変化である。1998 年 5 月からの半年間に見られたような、政治エリートによる団結した国軍への圧力は、もはや影を潜めた。ハビビ側もメガワティ側も国軍の握る 38 議席を重視し、それぞれウィラントの取り込みに動いたのだった。両サイドとも、選挙直後から早々に副大統領のポストをウィラントに持ちかけるなど、権力政治の論理が政治社会を覆い包んだ。ウィラントの政治プレゼンスが高まる中で、彼は国軍の「新パラダイム」

に基づく「政治的中立」を表向き掲げることで、自らに有利なこの政治状況の持続を図っていた。

改革派将校にとって、このようなウィラントの政治志向は、軍内改革ムードの停滞と軍の政治化を招くものとして、懸念の対象であった。このような展開を予測して、ウィラハディクスマ少将は、5月に行われたインドネシア大学での公開セミナーの場で、次期大統領選における国軍の「真の中立」を示すためにも、国軍会派は投票を棄権すべきだと唱えた。また、大統領や知事になりたい軍人は、まず軍服を脱いでからだ、との見解も述べた（注）9。また、バンバンも別の機会で、国軍会派 38 席の投票は政治化して割れることになるだろうと発言した。これらの言動は波紋を呼び、ウィラントはすぐさま否定の行動に出た。テンポ誌とのインタビューで彼は「投票を棄権してしまったらどこに国軍会派の存在意義があるのだ」と述べると同時に、国軍会派の投票に対しては国軍司令部から指令が行くことを明らかにした。更に、国軍は政治の前面にでないとする「新パラダイム」の原則に触れ、大統領選挙はその例外だとの認識を示したのである。そしてウィラハディクスマとバンバンは、ウィラントから今後一切喋るなと恫喝されることとなった（注）10。実際それ以降、国軍のスポークスマン的な役割は、バンバンからドラジャット・スドラジャット少将（国軍情報センター参謀長）に移っていった。政治家ウィラントと改革派将校の間の溝が深まっていったのは、この時期の特徴であろう。

国軍が更に政治の前面にできっかけになったのが、東ティモール問題である。詳しい議論は、紙面の都合上他の機会に譲るが、本章の視点から二点言及したい。まず初めに、8月30日の住民投票、9月7日の軍事非常事態発動、そして12日の多国籍軍受け入れと発展していくプロセスにおいて、ハビビ=ウィラント関係は逆転したという点だ。糸が切れた操り人形は、今や操る側に回っていた。独立の容認を前提に、広範な自治権付き併合のオプションを投票にかけたハビビ陣営に対し、ウィラントは面従腹背を通し、併合派民兵の動員に励んできた。にもかかわらず、投票後の内紛勃発や国際部隊受け入れの責任は、全てハビビが背負うこととなった。そしてハビビ退陣を求めるデモが街を賑わした。「バリゲート事件」（バリ銀行スキャンダル）で窮地に追い込まれていたハビビに取って、これは打撃だった。ナショナリズムが高まる中、「愛国者」ウィラントの存在はハビビを圧倒するものになっていた。

第二に、軍内勢力図の変化を指摘したい。東ティモールにおける併合派民兵の動員と独立派の肅正に、国軍の中枢が関与してきたことは周知の事実であろう。ウィラントの意図については憶測の域を出ないが、彼は1月に東ジャワやアチェの司令官を治安悪化の責任を問う形で更迭したのとは対照的に、東ティモールにおける一連の現地作戦の責任者を解任しなかった。この一点が彼の意図を語っていると見ることもできる。更に、彼が「直接」ザッキーやシャフリなどの元プラボウォ閣の将校を返り咲かせて特殊工作に当たらせていた事実や、軍事非常事態司令官にシャナクリ少将という同じく旧プラボウォ閣の将校をわざわざ抜擢したことを勘案すると、ウィラントは彼らを信頼しており、状況を十分把握し

ていると見ることもできる。「住民投票にどう臨むのか我々は全く通知されておらず、蚊帳の外に置かれている。エンドリアルトノ周辺しか知らないのではないか。ただウィラントがザッキーやシャフリをリサイクルしているのには深い懸念と危機感を持っている」と住民投票前ある陸軍幹部は語った（注）11。

このようなウィラントの人事工作による守旧派プレゼンスの拡大は、改革派将校の存在を薄めてゆくのである。「危機のカード」を前面に出すことで得た政治的影響力を背景に、ウィラントは、7月にも諜報セクターの組織拡大を、社会に十分な説明なしに実行していた。スハルト時代に国軍情報庁（B I A）の前身としてより強い権限を持っていた国軍戦略情報庁（B A I S）を復活させ、ティアスノ少将を中将に昇格させて配置したのだった。改革派グループは、自分達のイニシアティブ復活をバンバンの次期陸軍参謀長実現に賭けており、ウィラントによるティアスノ昇進の意図を大いに疑った。危機感を持った彼らは、改革の前進を理由にB A I Sの復活とティアスノ人事の撤回をハビビに直訴に行ったとの話も流れた。改革側の姿勢に対して守旧派の一人は、「自分が昇進できないと文句をいう将校が多くて困る」と一蹴した（注）12。一方、8月に開催された改革派チームの報告会では、知識人や学生代表などの参加者から地方軍管区増加やB A I Sに対する批判が殺到した。この席でバンバンは、守旧派の勢力が強すぎて改革が思うように進まないと釈明した。両者の権力闘争はエスカレートする一方であった。そして、市民対話の前線に立たされている改革派は、高まる社会圧力と政治家ウィラントの狭間でデッドロックに陥っていた。

第4節 大統領選に挑む国軍

このような軍内の権力構図は11月19日のハビビ責務総括演説、20日の大統領選挙、そして翌日の副大統領選挙における政治展開でウィラントの政治的フリーハンドに優位に働く計算だった。批判的な改革派を黙らせ、守旧派さえも自分のもとに取り込んだ彼にとって、次の大きな仕事はバーゲニングパワーを駆使して副大統領のポストを獲得することであった。政治の「脱国軍化」を求める大衆感覚とはかけ離れてはいるが、現実政治として、どの大統領候補も「危機管理のカード」と「38席」の両刀を握るウィラントに、副大統領ポストのオファーを伝えていた。どう転んでもポストは取れる見込みだった。

この3日間の動向は、時間単位で目まぐるしく変化し、情報も裏付けが困難なことから、詳しい記述はここでは避けるが、現地情報を総合すると、大筋で以下の事が起こったと見られる。ハビビ責務総括演説に先立つ18日の夜、ウィラントはテレビ演説を行い、ゴルカルの副大統領候補にはならないと声明した。理由は「正式な」要請を受けていないからであり、しかし「国民」が望んでいるのが分かれば職に就く準備があるという声明だった。やる気がなければ後半の発言はいらないのである。この声明はアクバル・タンジュン・ゴルカル党首への批判だった。ハビビからは正式要請があったにも拘わらず、アクバルはウ

ウィラント声明の前日、ウィラントは辞退したと発表した。狐につままれたウィラントは、翌日の声明を批判を込めて発したのである。さらに、数日前から高級将校を集めて状況分析を行っていたウィラントは、改革派だけでなくジャワ4師団の司令官や情報部門からも、治安悪化の恐れからハビビとコンビを組むことのリスクを指摘されていた。この二つの要因が重なりウィラントはハビビを見切った。そしてハリ・サバルノ国民協議会副議長（元国軍会派議長）を通じて、19日の大統領責務演説には拒否で臨むよう国軍会派に指令を出した。秘密投票であるから、実際の投票分布は永遠に謎である。

20日の未明、責務演説否決の決定を受けてハビビ宅で会議が設けられた。ハビビの大統領選辞退と、アクバル＝ウィラントのコンビでゴルカルは大統領選に臨むことが決定された。ウィラントも会議に同席しており、98年7月にアクバルをゴルカル党首にしたときの自分の貢献を主張したという。しかし、ゴルカル内ハビビ派からは、アミン・ライス率いるイスラム「中道軸」が押しているワヒドに乗ることを党執行部に迫り、アクバルはワヒドとの意見交換を経て、ワヒド支持をウィラントに伝えた。これによってウィラントはまたしてもアプローチ先の変更を迫られたのだった。国軍会派にはワヒドで行くとの指令が出た。

ワヒドは大統領に選出され、すぐに副大統領ポストの協議に入った。メガワティは、再度投票で選ぶのなら辞退すると、最後の時点まで頑なになっていた。またワヒドも、自らの健康の問題上、実務者タイプをパートナーにしたいと大統領就任後コメントした。ウィラントの可能性も協議されたが、反ウィラントでやってきたアミン・ライスの反対を受けた。しかし、ウィラントは議員74人の署名を集め、「国民」代表に要請された形で副大統領候補として名を連ねたのだった。勝算は当然74票の確保そのものに求めたのではなく、正式な候補者となることで、今度こそゴルカルの支持を得ることにあった。アクバルとの連絡で、彼自身がゴルカル候補となると聞いた時、ウィラントは怒りを示したという。ウィラントは早急に候補辞退の手紙をファックスでサバルノに送り、議会が始まり次第、アミン・ライス議長に読み上げてもらう手はずになっていた。ウィラントは同時にメガワティ支持の指令も伝えた。だが、会議開始直後にアクバル自身も辞退を表明したことから、ウィラントの意志が会場に伝わったのは、この後になってしまった。この順序についても、ウィラントはショックだったらしい。ウィラントは最後までアクバルにプライドを傷つけられたと認識したようだ。一方アクバルは、国軍との関係を悪化させたくないために辞退を決めた、との心中を明かした。結局、両者共倒れの結末を迎えたのだった。

こうして、3日間のドラマは、土壇場でワヒドを大統領に選出しただけでなく、全ての大統領候補者からアプローチを受けていたウィラント副大統領の芽も摘んだのである。インドネシアの運と叡智の産物であろう。

第5節 ワヒド政権における国軍問題

ワヒド政権の色に国軍がどのように染まるかはまだ見えてこない。ただ、これまでの議論から見ると、当分の間、国軍の政治的影響力を実質的に削減することは困難であると言わざるを得ない。新政権は、「国家と社会」の関係において、ハビビ政権とは比較にならない程、強い正統性を確保している。それは、選挙という民主主義の装置で濾過された政権であるというだけでなく、インドネシア社会の根底に流れる、イスラム主義と世俗ナショナリズムのバランスの上に立った政権だからである。だが、その正統性を持っていることと、それをベースに現政権がインドネシアの今抱えている問題に対して合理的な政策プログラムが組めるかどうかは、別問題である。国軍問題に限って言えば、将校団に改革の動機を常に意識させ、また軍を民主化の制度設計の中にきちんと取り込むことが出来るかという点に尽きる。これに関して、現政権の政治的・政策的な課題と、民主的な軍＝民関係の構築に向けての展望を論じて、本章を締めくくりたい。

まず政治的な点。ワヒドとメガワティは、国軍人事に細心の注意を払って改革派の脱力を防止する必要がある。ウィラントを含む6人の軍人が今回入閣した。これは政権樹立におけるウィラントのプレゼンスに相応しているといえよう。その彼は、7月に国軍副司令官ポストを設置し、そこに抜擢したウィドド海軍大将を新政権での国軍司令官に昇格させることで軍内での影響力を保持している。同時に改革派筆頭のバンバンを大臣ポストに祭り上げた。バンバンは定年までまだ5年残っており、異常な人事でしかない。彼自身も、「まだ軍内改革の第一段階を過ぎたばかりで、今後やらなければならないことが沢山あった。今、軍のキャリアを終えることは残念だ。なぜ大臣に抜擢されたかはウィラントに聞いてくれ」とコメントしている。ウィラントの意図は、ティアスノやスギオノといった、スハルト色が強くウィラントに従順な中將を陸軍参謀長に添えることだと、軍内では解釈された。

組閣の翌日、ウィラハディクスマ少将とカディ准将が異例の発言をした。前者は、守旧派の高級将校を軍内からパージしない限り、改革の灯火は消えてしまう、これがウィドド指導部に求められていることだと述べた。また、領域担当部門や軍管区システムがある限り国軍は政治から抜けられないとし、それらの廃止についてまで公に発言した。カディ准将も、二重機能を撤廃することが軍の指揮系統正常化の唯一の手段だと強く断言した。これらは軍の規律を逸脱した発言だと捉えられても不思議ではないが、彼らの改革派の危機感が強く反映されていた。そんなムードの中で大規模な陸軍人事異動が11月の初めに行なわれた。

ワヒドはこの人事に関与していないと言っており、また海軍出身のウィドドや初の文民国防大臣ユウォノ・スダルソノがいきなり独断で陸軍内を掻き回すことは不可能なため、これは今だに現役陸軍大将であるウィラント政治・治安担当調整相の人事工作と理解できよう。その結果、ウィラント政治を反映したバランス人事が行なわれ、彼の軍内基盤が強まることとなった。まず上記の改革派の懸念に配慮して、ウィジョヨをバンバンの後任に、そしてスギオノを国防省次官という閑職に回し、改革派に近いリャミザード少将（東ジャ

ワ司令官)をジャカルタ司令官として首都に呼び寄せた。そのかわりにウィラハディクスマがスラウェシ司令官としてジャカルタを離れることとなった。ともあれ改革派のウィジョヨが領域担当参謀長として、今後の国軍の政治政策を管理するのである。一方、守旧派は国軍司令部と陸軍本部の作戦立案部門を独占した。今後の国軍の軍事政策は彼らの管理下に収まったのである。さらに、ウィラントに忠実で改革派でもなく守旧派でもない中間派が、総務担当参謀長、戦略予備軍司令官、陸軍副参謀長という政策実行の上で影響力の強いポジションに配置された。そしてウィラントは全体を統括するため、国軍副司令官職に彼に忠実な陸軍軍人を置くことを試みた。一度左遷した軍人を返り咲きさせると忠誠効果が抜群なのは、ザッキーやシャフリで実証済みである。1月に、改革派の勧めで閑職に回したファフルル中將を大将としてこのポストに引っ張ることで、ウィラントは自分の影響力の温存を図ったのだった。ワヒド政権下の国軍は、しばらくウィラントの束縛から逃れられない状態にあるといえる。

ワヒドは民主化時代の文民国軍最高司令官として、ウィラントに影響されずに軍を改革に導く必要がある。国防大臣の「文民化」は、ワヒド政権のイメージ向上にはなる。文民登用が民主化の一步であることには違いなく、その意味で新政権はよいスタートを切った。しかし現状では国防大臣の権限はかなり限定されており、政策はおろか人事への影響力も持たないことは、エディ・ストラジャト国防大臣(1993~98年)の例を見るまでもない。軍人はこのことを知っており、軍の行政業務を文民に任ずることに今の時代さほど抵抗感を持っていない。今後の課題は、この文民ポストに力を与えることであろう。

政策面では次の二点をここでは指摘したい。第一に、4月に完成したウィジョヨの改革案などを土台にして、段階的に確実に国軍の制度変革を推進させることがまず求められるが、近代化政策には予算がかかる。軍人の規律とモラルを維持するのに適切な給与を支給する必要もあれば、近代兵器などの「玩具」を与えて、政治から将校の目を離させることも必要になってくる。緊縮財政の中で、どこまでできるかが問題である。

第二に、現行改革案では触れられていないが、軍内諜報部門に対する文民の監査制度を確立するのも、新政権にとって緊急な課題だ。これまで軍の政治活動の動力源となってきたのは諜報セクターであり、軍事テクノロジーを駆使した諜報・破壊工作が外敵に対してではなく、国内の学生組織、NGO、労働組合、宗教団体、政財界などに向けられるという歪んだ組織活動を営んできた。この部門は過去の人権侵害の公開を最も恐れており、どの軍事政権においても例外なく反改革で、民主化サボタージュの中核である。諜報活動の制限、文民による定期的な監査制度、そして逸脱行為に対する処罰の強化などが政策上のプライオリティーであろう。

最後に、長期的な意味で、軍=民関係の民主化は文民政治のあり方にかかっている。ハビビ政権下で見られたように、誕生間もない「民主的」政党政治の実践において、各勢力が他者より優位に立つために国軍に接近するといった行為をとり続ける限り、国民の求めている軍の政治力減少は実現しない。政治エリート内部での政争に軍を持ち出さないとい

う、ある種のコンセンサスが生まれるまで時間はかかるが、相互信頼の土壌作りを今から進める必要があろう。その意味において、挙国一致的なワヒド内閣は初めのステップとして案外都合が良いのかもしれない。

また新政権は、ハビビ時代の軍 = 民関係を振り返って「危機カード」の効果が要所に見られたことを忘れるべきではない。国軍は、自らの威信低下の脱出にこのカードを使い政治的プレゼンスを高めていった。このカードはさらに政権降ろしの決定材料にもなる。ハビビの責務総括演説の拒否理由からも明らかのように、地方暴動の長期化や、都市での治安部隊とデモ隊の衝突などは、全てハビビに対する政治的な攻撃材料になったのである。これらの治安問題の処理が、国軍の意志に大きく左右されるのはいうまでもない。従って、今後軍の二重機能がさらなる社会批判を浴びて最後には廃止の道を進るとしても、軍は治安を操作することによって政権に揺さぶりを加えることは十分にできる。「危機カード」とは、軍の政治的役割でなく軍事的役割をベースにした武器なのである。つまり国軍は直接的な政治介入を行わなくても、間接的に政権の運命を左右できるのである。今後、アチェやイリヤン・ジャヤの問題でこのカードが使われ、軍がワヒド路線に対してサボタージュを目論んだ時、内部結束の弱いワヒド政権が果たしてその揺さぶりに耐えられるか疑問である。その意味で、新たな軍 = 民関係の構築をめざすインドネシアにとって、軍の問題とは、二重機能という直接的な政治関与は当然のことながら、本来の任務である軍務のあり方そのものを指しているのである。ここに改革のメスを入れることが、持続的な民主化に向けての本質的な課題であろう。

(本名 純)

(注)

1 これらの事件における軍関与の可能性については、国家人権委員会の報告書、*Laporan Akhir Tim Gabungan Pencari Fakta Peristiwa Tanggal 13-15 Mei 1998* (Ringkasan Eksekutif) [1998年5月13～15日事件に関する事実究明チームの最終報告書]、Jakarta, Tim Gabungan Pencari Fakta, 23 October 1998 を参照。プラボウォ勢力による、これらの事件の首謀を問うものとしては、“Teka-Teki Jenderal Sjafrie” [シャフリ將軍にまつわる謎]、*Tajuk*, September 1-3, 1998 が詳しい。

2 「新パラダイム」の草案は、*Peran ABRI Abad XXI Redefinisi Reposisikan Reaktualisasi Peran ABRI dalam Kehidupan Bangsa* (Makalah Awal Seminar ABRI) [21世紀の国軍の役割：国民生活における国軍の役割の再定義と再編成と再活性化]、Bandung, Sesko ABRI, September 1998。ウィジョヨの上記の言及は、彼のセミナー報告書からの抜粋。

3 少将2人、准将1人との筆者によるインタビュー(98年10～11月)。

4 陸軍幹部との筆者インタビュー(98年10～11月)。ここでのICMIに関する認識にはかなりの単純化がうかがえる。上記のハビビ側近以外にも、ICMIにはヌルホリシュ・マジドなど多くの穏健派知識人が存在するからである。

- 5 陸軍将官との筆者インタビュー(98年10月)。
- 6 陸軍将官との筆者インタビュー(99年7月)。
- 7 Saurip Kadi, “ABRI di Masa Depan: Sebuah Konsep Reformasi Internal ABRI” [国軍の将来:軍内改革における一つの概念]、*ABRI dan Agenda Perubahan Bunga Rampai Seskoad* [国軍と変革:陸軍指揮幕僚学校優論集] Bandung, Sekolah Staf dan Komando Angkatan Darat, 1999, pp159-176参照。
- 8 陸軍将官との筆者インタビュー(99年8月)。
- 9 Mayjen TNI Agus Wirahadikusumah, “Hubungan Sipil-Militer: Visi, Misi dan Aksi” [軍=民関係:ビジョンとミッションとアクション]、paper presented at Mencari Format Baru Hubungan Sipil-Militer, FISIP UI, Jakarta 24-25 May 1999, p.7.
- 10 陸軍将官との筆者インタビュー(99年7月)。
- 11 陸軍将官との筆者インタビュー(99年7月)。
- 12 陸軍将官との筆者インタビュー(99年8月)。